

平成30年度

東京の 中小企業の 現状

製造業編



東京都産業労働局

平成30年度

東京の中小企業の現状

(製造業編)

東京都産業労働局

平成30年度 「東京の中小企業の現状（製造業編）」 の発刊にあたって

日本経済は、リーマンショック後の世界同時不況から緩やかな回復基調が続いており、政府では、今回の景気回復期間が戦後最長となった可能性を示しています。

一方で、都内中小企業を取り巻く経営環境は、人手不足による人件費の上昇や国内需要の低迷などから厳しい経営状況が続いており、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済の不確実性の高まりなどから油断を許しません。

今回の「東京の中小企業の現状（製造業編）」では、都内中小製造業における経営実態や経営課題を明らかにするとともに持続的な成長・発展に向けた品質向上や製品開発などをテーマとして採り上げました。

都内中小企業の皆様には経営方針・経営戦略策定の一助として、また、関係者の皆様には産業振興の基礎資料として、この「東京の中小企業の現状」をご活用いただければ幸いです。

最後に、本書につきましては、有識者の皆様から貴重なご意見を賜りました。本書の作成にあたり、ご協力を頂きました有識者の皆様、そして中小企業の皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

平成31年 3月

東京都産業労働局商工部長 **坂本 雅彦**

目次

第Ⅰ編 東京の製造業の現状と変化（既存統計分析）

第1章 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合	4
1 国内総生産（名目）の推移	4
2 都内総生産（名目）の推移	5
3 国内総生産（名目）に占める製造業の割合	6
4 都内総生産（名目）に占める製造業の割合	6
第2章 都内製造業の概要と変化	7
1 都内製造業の概要	7
2 都内製造業の変化	10
3 業種別の動向	13
4 区部と多摩地域の比較	17
5 生産指数と出荷指数	22
6 設備投資額とその推移	24
第3章 東京の中小製造業の景況及び経営動向	25
1 都内中小企業の景況	25
2 採算状況	27
3 資金繰り状況	27
4 雇用人員の状況	28
5 設備投資の状況	28
6 財務比率	29

第Ⅱ編 東京の中小製造業の経営実態（アンケート結果）

第1章 企業概要	36
第1節 回答企業の概要	36
1 調査概要	36
2 業種	36
3 地域	37
4 従業者規模	38
5 全従業者の平均年齢	39
6 創業年	40
7 経営者の年齢	42
8 企業形態	44
9 資本金	45

第2節 業務内容	46
1 業務範囲	46
2 収益の源泉となっている業務	48
3 業務展開の最も大きな変化	49
4 工場等の所在地	50
5 親会社の有無	53
第3節 事業承継	54
1 経営者の続柄・出身	54
2 事業継続の意向	56
3 事業承継の希望・方針	58
4 現実の後継者の状況	60
5 廃業を決意した理由	62
6 事業承継上の課題	64
第2章 年間売上高とその動向	66
第1節 年間売上高の状況	66
1 直近の年間売上高	66
2 3年前と比較した年間売上高の変化	68
第2節 売上高経常利益率の状況	70
1 直近の売上高経常利益率	70
2 3年前と比較した経常損益の変化	72
第3章 営業・販売	74
第1節 取引先（顧客）の状況	74
1 取引先（顧客）の件数	74
2 主要取引先（顧客）の所在地	76
3 年間売上高第1位の取引先（顧客）の属性	78
4 年間売上高第1位の取引先（顧客）への売上依存度	80
5 年間売上高第1位の取引先（顧客）との関係（価格）	82
6 年間売上高第1位の取引先（顧客）との関係（納期）	84
7 取引における強み	86
第2節 系列取引	88
1 系列取引の状況	88
2 系列取引の割合	89
3 系列取引による年間売上高の変化	90
第3節 製品・部品の輸出	92
1 輸出の状況	92
2 輸出額の割合	94
3 3年前と比較した輸出額の変化	96

第4節 立地環境	98
1 都内立地のメリット（利点）	98
2 移転・拡張の予定	100
3 事業用土地・建物における課題	102
第4章 人材と技能継承	104
第1節 人材採用	104
1 従業員の雇用状況	104
2 正規従業員数の変化	106
3 非正規従業員数の変化	108
4 全従業者数の変化	110
5 人材採用意向	112
第2節 人材育成	114
1 充実させたい能力	114
2 人材育成上の問題点	116
第3節 技能継承	118
1 熟練技能者の退職（技能継承の問題）への対応	118
2 技能継承問題の解決の見通し	120
第5章 経営に対する考え方	122
1 経営における重視事項	122
2 今後の事業展開の方向性	124
3 進出したい新事業分野	126

第Ⅲ編 東京の中小製造業に関するテーマ分析（アンケート結果）

第1章 都内中小製造業における競争力の源泉	130
第1節 競争力向上に向けた取組の現状と今後	130
1 競争力向上に向けた具体的な取組	130
2 競争力向上に向けて今後取り組みたいこと	134
3 製品・技術とあわせて提供しているサービス	138
4 社外との連携	140
第2節 IT（情報技術）の利活用	142
1 ITの利活用状況	142
2 IT利活用の状況の変化	144
第2章 都内中小製造業のイノベーションへの取組	146
第1節 生産の効率化・合理化に向けた取組の現状と今後	146
1 生産の効率化・合理化に向けた取組	146
2 生産設備の導入・更新の目的	148
3 生産設備の導入・更新のタイミング	150

4	設備投資と直近決算の売上高経常利益率	152
5	生産の効率化・合理化に取り組まない理由	154
6	生産の効率化・合理化に向けて今後取り組みたいこと	156
第2節	改善・改良活動と業績	158
1	従業員による改善・改良活動の取組	158
2	改善・改良活動の取組と業績	160
3	改善・改良活動の取組の効果	161
4	改善・改良活動に取り組まない理由	162
第3節	自社製品開発	164
1	新製品開発等への取組状況	164
2	自社製品の保有状況	166
3	自社製品の製造が業績に与える影響	170
4	自社製品開発の取組と3年前と比較した現在のITの利活用状況	171
5	自社製品開発ができない又は、止めてしまった理由	172

資料

「東京の中小企業の現状」のための企業調査の概要
 東京の中小企業の現状に関する調査 アンケート票

凡 例

1 本報告書における区分

本報告書における調査では、企業を日本標準産業分類を用い、以下のように区分している。

(1) 業種区分

食品・飲料	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
衣料・身の回り品	繊維工業、なめし革・同製品・毛皮製造業
住宅・建物	木材・木製品製造業、家具・装備品製造業
紙・印刷	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業
材料・部品〔非金属〕	化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
材料・部品〔金属〕	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
一般・精密機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
電機・電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業
その他	その他の製造業

※ただし、他の調査結果等からの引用については、この限りではない。

(2) 従業者規模区分

「1～3人」、「4～9人」、「10～20人」、「21～50人」、「51～99人」、「100人以上」の6区分

※ただし、他の調査結果等からの引用については、この限りではない。

(3) 地域区分

都心	千代田区、中央区、港区
副都心	新宿区、文京区、渋谷区、豊島区
城東都心近接	台東区、墨田区、荒川区
城東周辺	江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
城西	世田谷区、中野区、杉並区、練馬区
城南	品川区、目黒区、大田区
城北	北区、板橋区
多摩	多摩地域の市町村
島しょ	対象外地域

※城東については企業数が多いため、城東都心近接と城東周辺の2つに区分した。

2 調査の内容

本報告書を作成するにあたり、東京都内に立地する中小製造業 10,000 社を対象とした「東京の中小企業の現状に関する調査」及び製造業 40 社を対象としたヒアリング調査を実施した。各調査結果は、第Ⅱ編・第Ⅲ編で使用している。

なお、本文中「前回調査」として記載しているものは、「平成 27 年度東京の中小企業の現状（製造業編）」における調査結果である。

3 図表の見方

- ①調査結果の回答比率は、その設問の回答数を基数として、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出している。四捨五入の関係で、合計が 100% にならない場合がある。
- ②複数回答の場合、回答比率の合計は通常 100% を超える。
- ③複数回答の図表上部の棒グラフは、今回調査（全体）の値を表す。
- ④図表中の「n」とは、その設問への回答企業数を表す。
- ⑤クロス集計の項目に無回答がある場合、これを表示していない。よって全体の数値と各項目の和が一致しない場合がある。
- ⑥選択肢に「その他」がある場合、本文中ではその数値を除外して記述をしている場合がある。
- ⑦第Ⅲ編の分析において用いる年間売上高増減別（3 年前）×売上高経常利益率別とは、年間売上高増減率を増加・横ばい・減少の 3 区分、売上高経常利益率を黒字・赤字の 2 区分の組み合わせにより、6 区分でクロス集計したものである。
- ⑧各設問の分析は、必要に応じてクロス集計項目別に設問の選択肢の割合を比較・分析している場合と、クロス集計項目の割合を比較・分析している場合がある。

クロス集計項目別に設問の選択肢の割合を比較・分析している場合

例：業種別に地域別でみると、「都心」では食品・飲料が 12.5%、「副都心」は…(以下略)

クロス集計項目の割合を比較・分析している場合

例：業種別にみると、食品・飲料では「営業・販売」(76.3%)、「原材料・部品調達」(38.8%)
…(以下略)

- ⑨各設問の分析における文章表記において、次のようにカッコを用いている。

「***」 設問の選択肢について言及する場合。

例：「都心」「副都心」など

『***』 設問の選択肢をまとめて言及する場合。

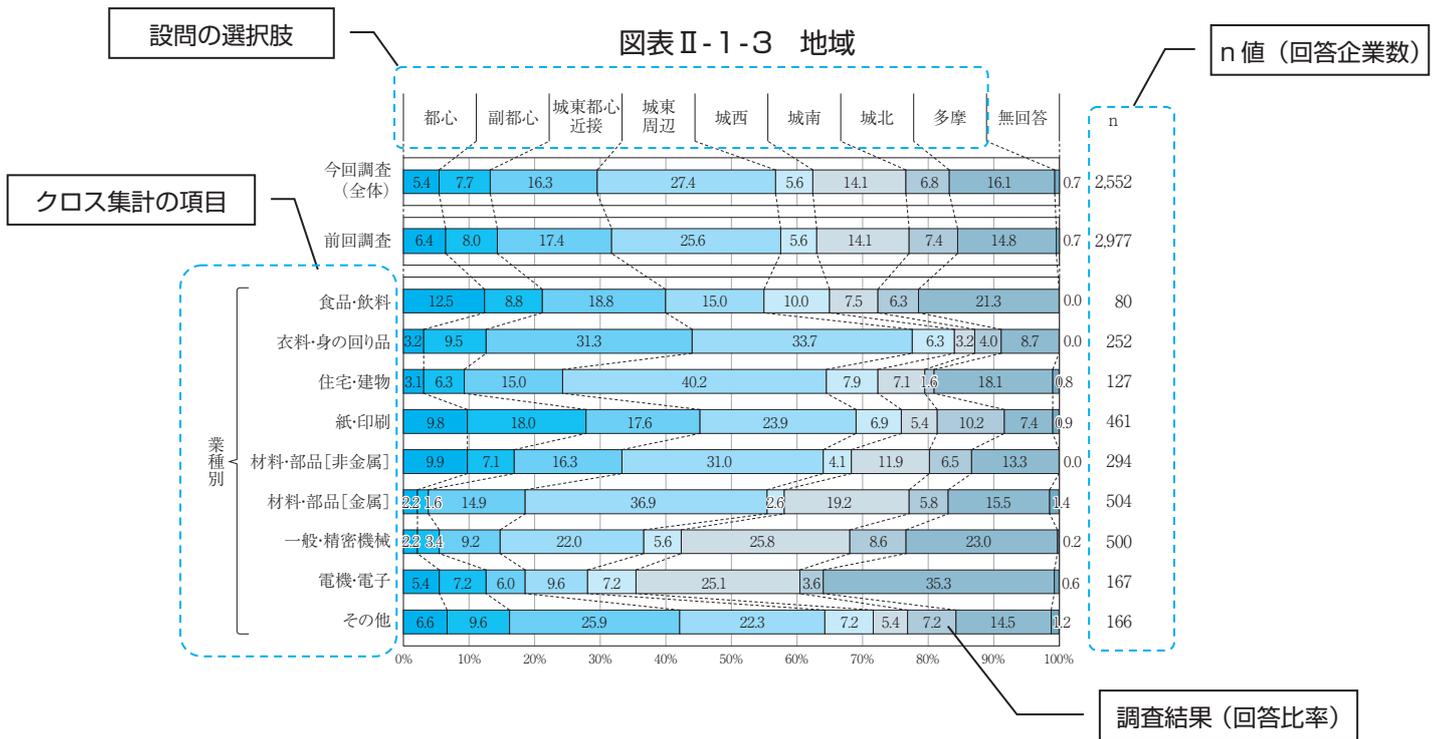
例：城東都心近接と城東周辺をまとめて『城東』など

<***> クロス集計の項目をまとめて言及する場合。

例：51～99 人と 100 人以上をまとめて<51 人以上>

大幅（20% 以上）増加とやや（20% 未満）増加をまとめて<増加>など

【単数回答の図表例】



【複数回答の図表例】

図表 II-1-10 業務範囲

